

TOPICS

VOL.222

代表・特定社会保険労務士 山口 徹実

社会保険労務士 倉井 舞

URL <http://co-js.com/>E-mail info@co-js.com

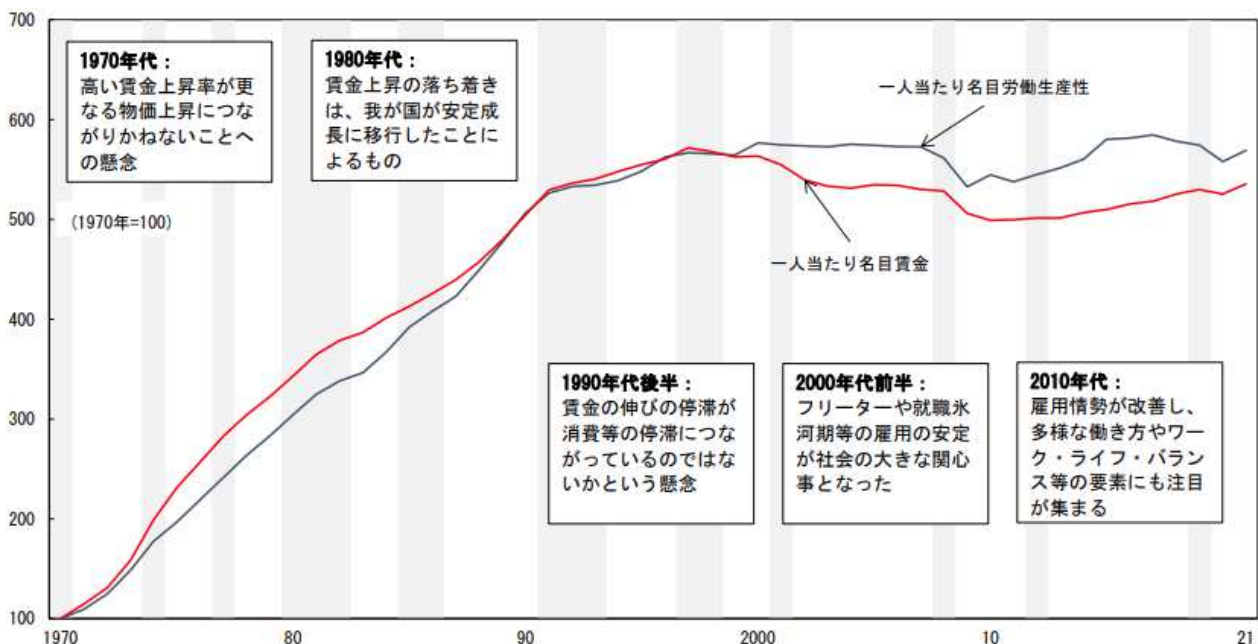
TEL 028-643-8000 FAX 028-643-8530

■ ■ 「令和5年版 労働経済白書」から ■ ■

「労働経済白書」は一般経済や雇用、労働時間などの現状や課題に関して厚労省が発表する報告書です。令和5年版では、「持続的な賃上げに向けて」をテーマとして分析が行われました。その主要な箇所を抜粋してレポートします。

1. 賃金の現状

1970年から概ね1990年代前半までは、ほぼ一貫して増加した。しかし、1990年代後半以降になるとそれまでの増加傾向から一転し、名目労働生産性との連動も弱くなり、名目賃金は減少又は横ばいで推移している。

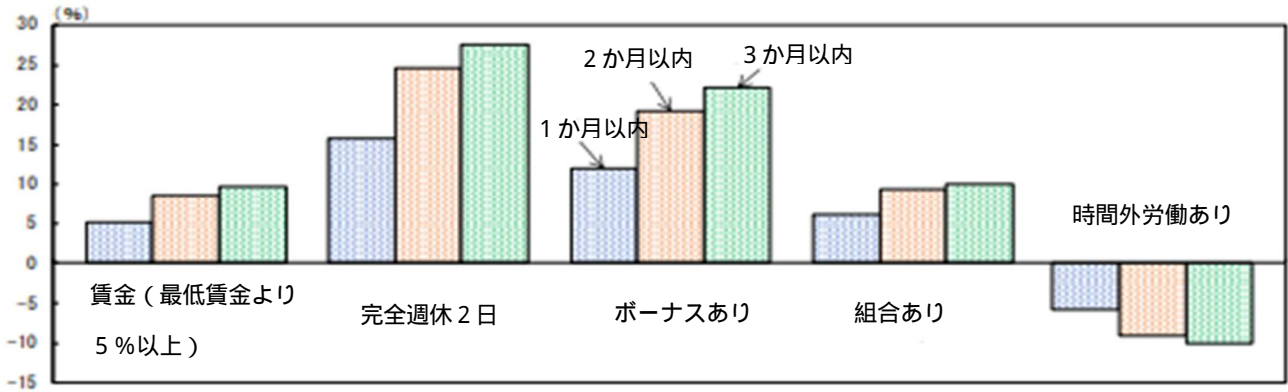


2. 賃上げによる企業や労働者への好影響（ミクロの視点）

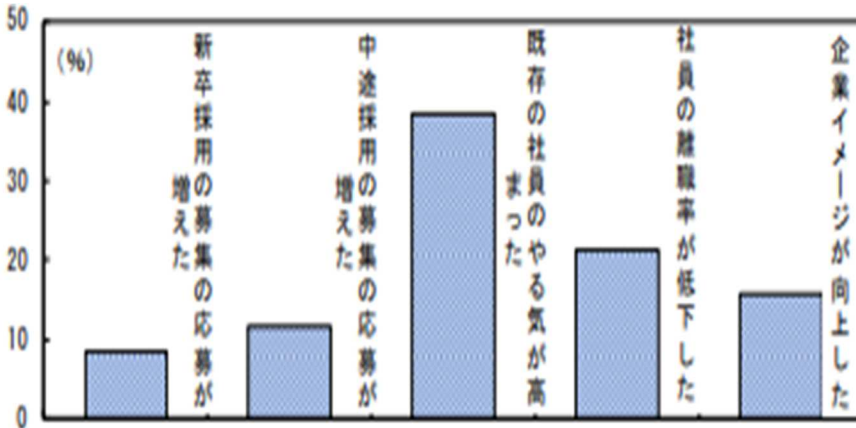
企業の人手不足は企業規模にかかわらず深刻化しているが、高い求人賃金や完全週休2日、ボーナスあり、時間外労働なし等の条件が加わると、次頁の通り、求人の被紹介確率が上昇する。

賃上げは、次頁の通り、企業にとって既存の社員のやる気向上や離職率の低下等の効果があり、増加額が高いほど仕事への満足度の向上や、生き生きと働けるようになる等の効果がある。

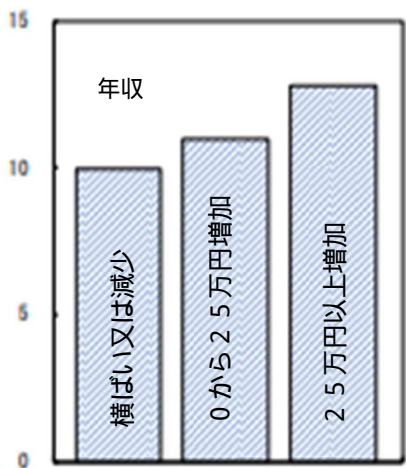
求人条件による被紹介者状況への影響



企業における賃上げ効果



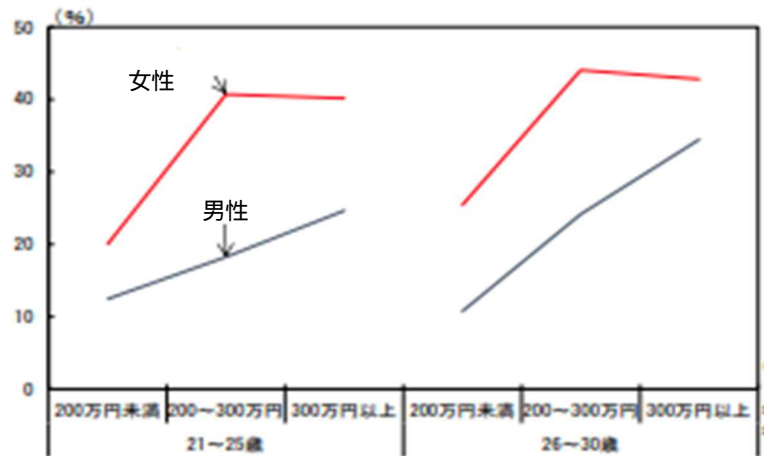
仕事への満足度が高まった労働者割合



3. 年収と結婚確率

フルタイム労働者の定期・特別給与が1%増加すると、各々0.2%、0.1%消費を増加させる効果がある。相対的に年収が高い層ほど、結婚確率が高くなる効果がみられる若年層の賃上げや雇用の安定は、希望する人の結婚を後押しする観点からも重要である。

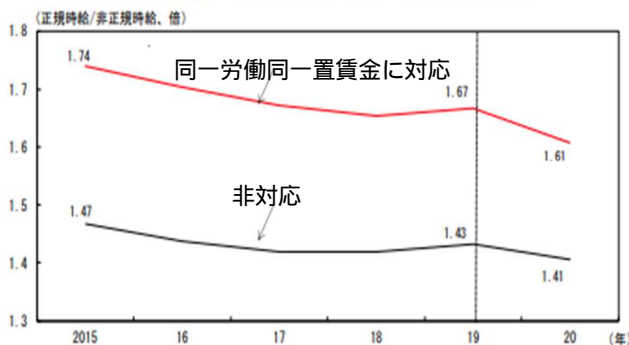
5年後までに1度でも結婚している割合



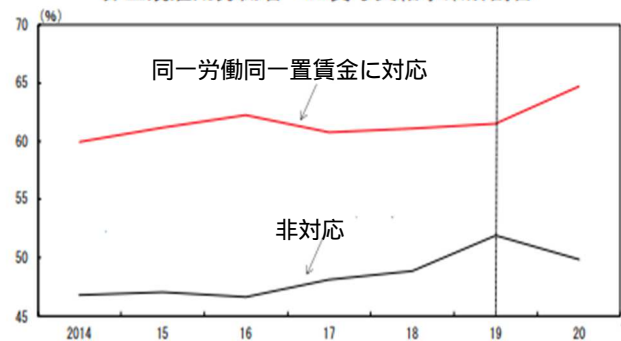
4. 同一労働同一賃金施行の影響

同一労働同一賃金の施行は、正規・非正規雇用労働者の時給差を約10%縮小させ、非正規雇用労働者への賞与支給事業所割合を約5%上昇させた可能性がある。

正規・非正規雇用労働者の時給比の推移



非正規雇用労働者への賞与支給事業所割合



以上